



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	43,058	△1.6	5	△99.6	△270	—	113	△88.8
2019年12月期第1四半期	43,742	2.2	1,428	△13.1	1,452	△5.2	1,017	△8.8

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △576百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 1,111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	7.92	—
2019年12月期第1四半期	70.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	101,182	50,970	50.4
2019年12月期	96,587	52,337	54.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 50,970百万円 2019年12月期 52,337百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の配当予想については、2020年2月14日に公表した連結業績予想を未定とすることに伴い、同日に公表した配当予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響については現在精査中であり、現時点では連結業績予想の適正かつ合理的な算出が困難であることから、2020年2月14日に公表した連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。なお、今後適正かつ合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	14,353,140株	2019年12月期	14,353,140株
2020年12月期1Q	112株	2019年12月期	112株
2020年12月期1Q	14,353,028株	2019年12月期1Q	14,353,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年5月14日(木)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間は、昨年12月に中国武漢市で発生した新型コロナウイルスが世界各地で感染拡大し、3月には欧州と米国で非常事態宣言やロックダウンが発動されるといった厳しい状況となりました。その結果、特に3月以降は個人消費が急速に落ち込み、観光業・外食業・航空業等を中心に企業業績にも影響が出る等世界経済の不透明感が増してきました。

日本においても、諸外国との渡航規制によるインバウンド減少や、3月以降の外出自粛要請等で個人消費が冷え込んできております。

このような状況のもと、当社グループは日本食等のアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」を主たる事業として、業績の維持拡大に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業は、引き続き北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業は主力販路の卸売市場向け、量販店・外食・中食産業等向け、また海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内卸売事業)向け販売拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高430億58百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益5百万円(前年同期比99.6%減)、経常損失2億70百万円(前年同期は14億52百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億13百万円(前年同期比88.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## [セグメント別業績の概況]

## ① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高311億26百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益65百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

北米地域の1・2月の販売は好調に推移しておりましたが、3月以降は一部地域でのロックダウンの発動により、当社グループの主たる取引先の外食産業向け販売が急速かつ大幅に落ち込みました。小売業態向けの販売は伸長いたしましたが、第1四半期を通しての売上高は、微減となりました。利益面は、安定的な事業運営を目的とした従業員給与引き上げや新規事業立ち上げ準備等による販売費及び一般管理費の増加に加え、4月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に備えた貸倒引当金繰入の計上により、大幅な減益となりました。

北米以外の地域におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外食産業向けの販売落ち込みによる減収があったものの、持分法適用関連会社であったSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHが連結子会社となったことにより、増収となりました。利益面は、事業基盤拡充のためのマネジメント強化による人件費の増加等により、減益となりました。

## ② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高107億19百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益24百万円(前年同期比81.0%減)となりました。

売上高は、暖冬の影響等に伴う柑橘類や輸入野菜の販売減少、競争激化に伴う価格低迷、加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う2月以降の外食産業向けフルーツ及び冷凍農産品の販売減等により、減収となりました。利益面は、主に減収により減益となりました。

## ③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12億12百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益1億1百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

売上高は、アメニティ・フード事業の主力商品販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う百貨店営業自粛等によるイベント商品販売の伸び悩みにより、若干の増収にとどまりました。その結果、販売管理費の増加分をカバーできず、利益面は、減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億94百万円増加し、1,011億82百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、903億14百万円(前連結会計年度末比23億53百万円増加)となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金の減少14億71百万円があったものの、たな卸資産の増加41億58百万円、前渡金を含む流動資産のその他の増加6億39百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、108億67百万円(前連結会計年度末比22億40百万円増加)となりました。固定資産の増加は、長期貸付金を含む投資その他の資産のその他の減少6億28百万円があったものの、のれんの増加27億94百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億60百万円増加し、502億11百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、202億73百万円(前連結会計年度末比12億14百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少3億27百万円、役員賞与引当金の減少1億27百万円があったものの、未払金の増加9億63百万円、支払手形及び買掛金の増加8億34百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、299億37百万円(前連結会計年度末比47億46百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加45億13百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円減少し、509億70百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少6億75百万円、為替換算調整勘定の減少6億75百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国にて政府による外出規制やロックダウン、及びそれに伴う小売店・外食産業の営業自粛・休業が続いております。3月中旬以降、当社グループにおいても北米・欧州・アジア(日本を含む)で販売先の外食産業を中心に発注が大幅に減少し、業績にも影響がでております。4月後半以降、一部の国では外出規制の解除等も始まっておりますが、まだ予断を許さない状況にあります。

今後の事業活動及び経営成績に与える影響については現在精査中であり、現時点では連結業績予想の適正かつ合理的な算出が困難であることから、2020年2月14日に公表した連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。なお、今後適正かつ合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,130	39,022
受取手形及び売掛金	19,407	17,935
たな卸資産	26,672	30,830
その他	2,925	3,564
貸倒引当金	△175	△1,039
流動資産合計	87,960	90,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609	2,445
機械装置及び運搬具（純額）	438	469
工具、器具及び備品（純額）	208	274
リース資産（純額）	467	559
その他（純額）	186	203
有形固定資産合計	3,910	3,953
無形固定資産		
のれん	—	2,794
ソフトウェア	417	384
ソフトウェア仮勘定	12	187
顧客関連資産	330	246
その他	62	61
無形固定資産合計	823	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	1,064
差入保証金	926	879
繰延税金資産	1,092	1,215
その他	777	148
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	3,893	3,240
固定資産合計	8,627	10,867
資産合計	96,587	101,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,993	10,827
短期借入金	2,890	2,562
1年内返済予定の長期借入金	143	133
リース債務	206	200
未払金	2,592	3,556
未払法人税等	144	111
賞与引当金	641	557
役員賞与引当金	137	10
株主優待引当金	7	7
その他	2,301	2,306
流動負債合計	19,058	20,273
固定負債		
長期借入金	22,215	26,728
リース債務	265	351
繰延税金負債	66	53
賞与引当金	—	20
役員賞与引当金	58	—
役員退職慰労引当金	645	668
退職給付に係る負債	1,527	1,538
その他	413	577
固定負債合計	25,191	29,937
負債合計	44,250	50,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,112	42,437
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,290	51,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	31	△643
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	△643
純資産合計	52,337	50,970
負債純資産合計	96,587	101,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,742	43,058
売上原価	35,821	35,135
売上総利益	7,920	7,923
販売費及び一般管理費	6,491	7,918
営業利益	1,428	5
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	41
持分法による投資利益	2	7
受取保険金	—	16
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	17	8
営業外収益合計	73	75
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	18	318
その他	0	1
営業外費用合計	49	350
経常利益又は経常損失(△)	1,452	△270
特別利益		
段階取得に係る差益	—	325
特別利益合計	—	325
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,452	55
法人税、住民税及び事業税	457	72
法人税等調整額	△22	△130
法人税等合計	434	△58
四半期純利益	1,017	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	113



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,017	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△6
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	112	△651
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△23
その他の包括利益合計	94	△690
四半期包括利益	1,111	△576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	△576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、北米地域を中心として3月以降一部地域でのロックダウンが発動され、当社グループの主たる取引先の外食産業向けを中心に、販売が急速かつ大幅に落ち込みました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間において、当社グループでは取引先の信用状態の悪化を考慮して、貸倒引当金8億18百万円を追加計上しております。

貸倒引当金の計上額は、当第1四半期連結会計期間末以降の債権の回収状況や主要な取引先の状況を考慮の上、回収可能性を検討して決定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,077	11,477	1,186	43,742	—	43,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,218	0	—	4,219	△4,219	—
計	35,295	11,478	1,186	47,961	△4,219	43,742
セグメント利益	1,200	126	113	1,441	△12	1,428

(注) 1 セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,384百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,126	10,719	1,212	43,058	—	43,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,883	0	—	3,883	△3,883	—
計	35,009	10,719	1,212	46,942	△3,883	43,058
セグメント利益	65	24	101	191	△186	5

(注) 1 セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,217百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHの株式を追加取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,794百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結子会社NTC Wismettac Europe B.V. は、2020年2月1日付けで持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH (以下「SSP社」) の株式80%を追加取得いたしました。これにより、SSP社はNTC Wismettac Europe B.V. の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH

事業の内容 日本及びアジア食品・食材の輸入、販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。その中でも欧州地域は日本食レストラン数の伸長のみならず、日本食を中心としたアジア食品・食材が様々な販路で使用されるようになってきているため、足元は勿論のこと中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットです。SSP社は、1990年の創業以来約30年にわたってドイツを中心とした欧州地域での活動実績を持ち、数多くの地場企業・レストランとの強固な顧客関係を保持する日本食を中心としたアジア食品・食材の輸入卸売会社です。

SSP社と当社グループは長年の親密な取引関係にある中で2017年にその20%株式の取得に至りました。その後、当該地域における営業や商品供給等の協働を行う中で、当社グループ欧州戦略におけるSSP社の価値を再確認し、経営陣ともその方向性の一致をみましました。また、SSP社のグループ化によりドイツ国内での市場シェアの更なる伸長を可能とするとともに、欧州自社拠点との連携や欧州東部・ロシアへの事業展開も期待できます。

これらの点から、SSP社の追加株式の取得は、当社グループの企業価値向上に大きく貢献するものであると判断いたしました。

## ③ 企業結合日

2020年2月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率 20%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 584百万円

追加取得に伴い支出した現金 2,339百万円

取得原価 2,924百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 325百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,913百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却